

## 第 27 期 第 3 四半期報告書

(平成 14 年 10 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノサービス
英文名(英文商号)	Fuji Techno Service Co.Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 974 番地 1
電話番号	046-250-1666
連絡者	常務取締役 原田 久仁子

## 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		第 27 期 第 3 四半期 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日	前年同期累計 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日
	第 27 期 第 1 四半期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日	第 27 期 第 2 四半期 自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日			
( 経 常 損 益 の 部 )					
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益	288,721	323,498	326,130	938,351	927,413
売 上 高					
営 業 費 用	172,205	192,567	200,362	565,134	546,268
売 上 原 価	121,991	148,857	160,222	431,071	399,811
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,475	17,925	34,453	57,854	18,666
営 業 損 失					
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	5,267	820	1,172	7,260	13,794
営 業 外 費 用	847	1,489	2,169	4,506	3,633
経 常 損 失	1,055	18,595	35,450	55,100	8,506
( 特 別 損 益 の 部 )					
特 別 利 益	-	486	1,135	1,621	800
特 別 損 失	-	300	-	300	1,416
税引前四半期(当期)損失	1,055	18,408	34,315	53,778	9,122
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-
四半期(当期)損失	1,055	18,408	34,315	53,778	9,122
前四半期繰越利益	236	818	19,226	236	127
又は繰越損失( )					
四半期(当期)未処理損失	818	19,226	53,541	53,541	9,249

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		第 27 期 第 3 四半期 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日	前年同期累計 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日
	第 27 期 第 1 四半期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日	第 27 期 第 2 四半期 自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日			
期中平均発行済株式総数	160 株	1,152 株	3,350 株	1,559 株	160 株
1 株 当 た り 四 半 期 ( 当 期 ) 損 失	6,594 円 88 銭	15,979 円 33 銭	10,243 円 32 銭	34,495 円 51 銭	57,013 円 18 銭

注) 潜在株式調整後一株当たり四半期(当期)利益は、最終損益が損失となるため、記載を省略しております。

注) 平成 14 年 12 月 18 日付で、1,155 株の公募増資を実施しました。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	第 27 期 第 1 四半期	第 27 期 第 2 四半期	第 27 期 第 3 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日	自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日	自平成 14 年 4 月 1 日 平成 14 年 12 月 31 日	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日
技術者派遣事業売上高		210,072	223,047	227,227	660,348	631,919
デジタルエンジニアリング事業売上高		77,620	100,110	98,315	276,046	295,494
ソリューション事業売上高		1,028	341	587	1,956	-
合 計		288,721	323,498	326,130	938,351	927,413

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期末	第 27 期 第 1 四半期	第 27 期 第 2 四半期	第 27 期 第 3 四半期
		(平成 14 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 6 月 30 日現在)	(平成 14 年 9 月 30 日現在)	(平成 14 年 12 月 31 日現在)
( 資 産 の 部 )					
流動資産					
1. 現金及び預金		74,393	85,012	92,511	173,930
2. 受取手形		1,087	-	1,429	4,061
3. 売掛金		162,122	138,803	171,983	175,415
4. 仕掛品		13,759	8,479	11,432	21,182
5. 前払費用		2,382	1,311	2,998	3,757
6. 繰延税金資産		3,309	3,309	3,309	3,309
7. その他の流動資産		2,739	6,271	25,719	66,515
流動資産合計		259,793	243,189	309,384	448,172
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		761	722	683	644
(2) 車両運搬具		1,212	1,109	996	887
(3) 工具器具備品		10,347	9,335	10,585	10,100
有形固定資産合計		12,322	11,167	12,264	11,632
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,092	1,092	1,092	1,092
無形固定資産合計		1,092	1,092	1,092	1,092
3. 投資等					
(1) 投資有価証券		5,640	5,730	8,694	12,384
(2) 敷金		3,462	3,675	5,804	5,846
(3) 保険積立金		9,648	471	762	1,052
(4) 子会社株式		10,000	10,000	15,000	15,000
(5) 会員権		2,500	2,500	2,500	2,500
(6) 長期前払費用		5,679	4,827	7,954	7,576
(7) 保証金		10,704	10,704	10,404	10,954
(8) その他の投資		780	660	540	420
投資等合計		48,413	38,567	51,659	55,733
固定資産合計		61,828	50,827	65,016	68,458
資産合計		321,622	294,016	374,400	516,630

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期末	第 27 期 第 1 四半期	第 27 期 第 2 四半期	第 27 期 第 3 四半期
		(平成 14 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 6 月 30 日在)	(平成 14 年 9 月 30 日現在)	(平成 14 年 12 月 31 日現在)
( 負 債 の 部 )					
流動負債					
1. 買 掛 金		19,010	12,690	15,609	21,692
2. 短期借入金		33,979	31,400	70,900	109,400
3. 一年以内返済予定 長期借入金		41,612	41,003	53,192	54,528
4. 未 払 金		12,809	6,453	7,152	104,217
5. 未 払 費 用		87,526	89,436	95,023	19,384
6. 未払法人税等		4,479	-	-	-
7. 未払消費税等		18,958	-	-	-
8. 預 り 金		6,800	10,897	12,622	16,553
9. その他の流動負債		2,150	16,164	32,014	48,906
流動負債合計		227,325	208,044	286,514	374,682
固定負債					
1. 長期借入金		68,032	62,243	82,565	90,093
2. 長期未払金		525	525	525	525
固定負債合計		68,557	62,769	83,090	90,618
負債合計		295,883	270,813	369,605	465,300
( 資 本 の 部 )					
資 本 金		23,000	23,000	23,000	63,425
資本剰余金		-	-	-	40,425
資本準備金		-	-	-	-
利益剰余金		873	1,021	1,021	1,021
利益準備金		1,864	818	19,226	53,541
四半期末処分利益又は 四半期末処理損失( )		(1,992)	( 1,055)	( 18,408)	( 34,315)
(内四半期利益又は 四半期損失( ))					
資本合計		25,738	23,203	4,795	51,329
負債・資本合計		321,622	294,016	374,400	516,630

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 26 期	第 27 期 第 1 四半期	第 27 期 第 2 四半期	第 27 期 第 3 四半期
		(平成 14 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 6 月 30 日在)	(平成 14 年 9 月 30 日現在)	(平成 14 年 12 月 31 日現在)
発行済株式総数		160 株	160 株	3,200 株	4,355 株
1 株 当 たり 純 資 産		160,862 円 50 銭	145,020 円 39 銭	1,498 円 43 銭	11,786 円 43 銭

注) 平成 14 年 12 月 18 日付で、1,155 株の公募増資を実施しました。

(4) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第4経理の状況 重要な会計方針」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。有形固定資産に関しては貸借対照表上、減価償却累計額として直接控除方式で表示しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 法人税、住民税及び事業税は、既支払額を計上しております。
3. 消費税等の会計処理 消費税等は仮払消費税等を流動資産に、仮受消費税等を流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書については、会計監査を受けておりません。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

第27期 第3四半期（平成14年10月1日から平成14年12月31日）の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、世界経済全般の景気後退色が強まる中で、株価・個人消費等の低迷から抜け出せず、横ばいから下降傾向で推移しています。また、政府は平成15年度の経済見直しを発表しましたが、完全失業率は5.6%と今年度より更に悪化し、景気回復の糸口がつかめないまま、企業の経営環境は厳しい状況が続いています。

こうした状況下において、当社は積極的に営業活動を重ね、主要取引先及び新規取引先からの技術請負の受注を拡大または維持し、技術者派遣の要請に対応しつつ、売上を例年並みに維持しています。また、複数の自動車メーカーから解析用モデルの作成に係る受注が増加し、売上高の増加に期待がもてます。

このような受注に答えるため、派遣社員の育成を新宿ソリューションセンター等で積極的に行うことによる売上原価の増加、さらにグリーンシート市場への登録手数料、東北地方への進出に係る仙台支店の設置等の諸経費も一時的に増加したため、結果として利益は減少しております。

この結果、当四半期につきましては、売上高326,130千円（前年同期比3%増）、営業損失34,453千円（前年同期：9,004千円）、経常損失35,450千円（前年同期：経常利益99千円）、四半期損失34,315千円（前年同期：四半期利益899千円）となりました。

第27期通期の売上高の予測について

【当期の売上高予想】

（単位：千円）

科 目	期 別	上 期	下期当初予想	下期修正予想
		自平成14年4月1日 至平成14年9月31日	自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	自平成14年10月1日 至平成15年3月31日
売上高（予測）		704,850	851,590	750,000
売上高（実績）		612,220	-	-

下期につきましては、当初の売上高予想851,590千円を約11%下方修正し750,000千円に変更します。これは人材派遣業界の状況を勘案し下期の売上計画を見直す一方で、当社における利益率改善のための施策及び事業再構築によるコスト削減によって、利益は確保していく見込みであります。

## 資金及び借入金の状況

### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第27期 第1四半期	第27期 第2四半期	第27期 第3四半期
		〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	〔自平成14年7月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年10月1日 至平成14年12月31日〕
現金及び預金の増減額		10,619	7,499	81,419
現金及び預金の期首残高		74,393	85,012	92,511
現金及び預金の四半期末残高		85,012	92,511	173,930

(主な増減理由)

借入金の増加及び増資が主な理由です。

### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第27期 第1四半期	第27期 第2四半期	第27期 第3四半期
		〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	〔自平成14年7月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年10月1日 至平成14年12月31日〕
短期借入金の増減額		2,579	39,500	38,500
短期借入金の期首残高		33,979	31,400	70,900
短期借入金の四半期末残高		31,400	70,900	109,400

(主な増減理由)

第一四半期 借入 17,421千円 返済 20,000千円

第二四半期 借入 72,000千円 返済 32,500千円

第三四半期 借入 112,000千円 返済 73,500千円

### (3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第27期 第1四半期	第27期 第2四半期	第27期 第3四半期
		〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	〔自平成14年7月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年10月1日 至平成14年12月31日〕
長期借入金の増減額		6,398	32,511	8,864
長期借入金の期首残高		109,644	103,246	135,757
長期借入金の四半期末残高		103,246	135,757	144,621

(主な増減理由)

第一四半期 借入 20,000千円 返済 26,398千円

第二四半期 借入 50,000千円 返済 17,489千円

第三四半期 借入 22,000千円 返済 13,136千円

(注) 長期借入金は一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

### その他

当社は、昭和61年施行の「労働者派遣法」に基づき、厚生労働大臣より「特定労働者派遣事業」の許可を受けて事業を行っておりますが、当社の100%子会社であります富士アイ・スタッフ株式会社は「一般労働者派遣事業」の許可を受けており、事業免許の整合をとる必要から同社を平成15年4月1日の予定で吸収合併することといたしました。なお、当社は富士アイ・スタッフ株式会社の発行済み株式の全部を所有しているため、合併に際して新株の発行及び合併交付金の支払いは行わず、資本金も増加いたしません。